

銀と石油——善隣外交とメキシコのカルデナス改革の後退、 一九三八—四〇年

杉 山 茂

【要約】 一九三八年三月、メキシコのカルデナス政権は外国石油資本を接收した。本稿はこの問題に対する米国の政策について次の四点を明らかにした。まず、通貨危機をはじめとする困難に直面していた改革期のカルデナス政権に、ローズヴェルト政権は大規模な財政援助を行なう用意があった。第二に石油国有化は援助の可能性を絶ち、メキシコの経済・政治情勢をさらに悪化させ改革を後退させた。第三に財務省と大統領が中心となって米国は銀国際価格を高い水準に設定してメキシコ銀の購入を続けた。これはメキシコ国内情勢の悪化とスペイン内戦や世界大戦勃発のような国際情勢悪化の醸成する危機感によって、カルデナス政権の崩壊にともなう混乱を防止する予防政策となった。第四に、石油紛争をめぐって悪化しつつあった両国関係も、ナチス・ドイツのフランスへの侵攻にともなう米国側の危機感の深まりとメキシコ側の軍事協力の申し出とで改善へと進んだ。この過程で、メキシコは米国への従属を深めた。

史料 八〇巻五号 一九九七年九月

はじめに

フランクリン・D・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) (以下、FDRと略す) 政権が、「善隣外交」を推進しているさなか、一九三八年三月十八日、ラサロ・カルデナス (Lázaro Cárdenas) 大統領は、主要な在メキシコ外国石油資本を接收し、米國務省や英外務省、駐メキシコ米国大使ジョセフス・ダニエルズ (Josephus Daniels) そしてメキシコ国民を驚か

せた。^①翌月カルデナスはメキシコ革命党（PRM）を結成して「労働者の民主主義」を目指した。しかし、メキシコ通貨のペソの価値は下落し、FDR政権内部の理解や米財務省の銀購入にもかかわらずメキシコの経済・政治情勢は悪化し、三九年冬には、後継大統領候補として穏健なマヌエル・アビラ・カマチェ（Manuel Avila Camacho）前国防相が指名された。四〇年春にはカルデナスは石油労働者に人員削減と給与減額を要求し、六月には米国との軍事協力を同意する。^②本稿は、富の再分配を目指すこのような改革にともなう外貨危機にかんする現代的にも重要な関心から「善隣外交」とカルデナス改革の後退との関連を検討する。

従来の対メキシコ政策研究には二つの流れがあつたといえよう。ひとつは、ウッド（Bryce Wood）のように、一九二〇年代までの軍事干渉を含むメキシコ政策を批判し、第二次世界大戦中の同盟関係の基礎となつた非干渉政策の成功例として「善隣外交」を称揚するものである。^③ふたつめは、ガードナー（Lloyd C. Gardner）のように、「善隣外交」を米国の「非公式の帝国」の拡大の手段として批判的に見るものである。石油国有化を可能にしたのは、ラテン・アメリカにおけるファシズム勢力との競争であつたとする。^④このいずれもが、カルデナス政権の第一の関心をメキシコ革命以来の「革命的ナシヨナリズム」（あるいは「経済ナシヨナリズム」）とし、その代表例として石油国有化を取り上げる。その極端な例がラングレー（Lester Langley）の「革命的ゼノフォビア」なる解釈である。^⑤

米国外交史家が依拠するカルデナス改革の理解は、メキシコ革命とカルデナス改革をめぐる三つの解釈のひとつにすぎない。それは、ハート（John M. Hart）やメイヤー（Lorenzo Meyer）のメキシコ革命とカルデナス改革をナシヨナリズム（とりわけ米国に対する）の結果とする。この解釈によれば、米国の存在はメキシコの政治的・経済的独立への一方的な制約要因とされる。^⑥次の解釈は、ルイス（Ramón E. Ruiz）やコッククロフト（James Cockcroft）によるメキシコ革命は「反乱（rebellion）」にすぎず、カルデナス改革は労働者・農民の搾取による資本蓄積を早めたのみであつたとする。^⑦

ナイト（Alan Knight）の業績に代表される近年のメキシコ史研究は、以上のような解釈に挑戦している。大土地所有制

の破砕が「反乱」を革命たらしめ、革命経験の共有がナショナリズムの形成に大きな役割をはたした。しかし、「経済ナショナリズム」はエリートのプログラムに限られ、その萌芽をポルフィリオ・ディアス（Porfirio Díaz）政権末期の鉄道の一部国有化に見る。^⑧

ナイトは、メキシコ研究の草分けタンネンバウム（Frank Tannenbaum）の、メキシコ革命は土地を求める農民革命であったとする初期の解釈を評価し、カルデナス改革の革新性を、都市の富を農村に還流させる農地改革（ラテン・アメリカにおける同時代のポピュリスト政治では唯一の例）にみる。土地の分与は社会改革が視野にはいる。さらに国家資本による農民への信用供与やインフラの整備、世俗的教育（socialistic education）によって近代的な生産に対応できる「新しい人間」を創造して、より「人間的な方法」でメキシコを生産的な社会にすることが、カルデナス自身の改革の目的であったろう。^⑨しかし、ナイト等の研究は米国の影響について「ニュー・ディール政治」がそれを容易にした、と曖昧に触れるにとどまる。^⑩

これらの先行研究に対して本稿は次のような新しい解釈を提示したい。「善隣外交」には「非干渉」にとどまらずポジティブな影響をカルデナス改革に与える現実的な可能性があった。米国系石油企業にその責任の多くが帰せられる石油国有化によってその道は断たれ、米財務省の銀購入政策にもかかわらず、改革に付随し石油国有化が悪化させた外貨危機や政治危機はとまらなかった。一九四〇年に始まる軍事協力は、「非干渉政策」の成功にもかかわらずに深まっていた両国関係の危機を、フランス陥落の衝撃が背景に押しやった結果であった。この時までメキシコでは改革は幻滅と共に著しく後退していた。「善隣外交」は石油国有化の後、カルデナス改革に必要な改革への政治的意志と経済的基礎を維持する環境を与えることはできなかったのである。

この解釈のために本稿が注目する点は、第一に先行研究が触れてこなかった「善隣外交」とカルデナス改革の後退との関連における現代的かつ歴史的に重要な問題である。それは、農地改革や石油国有化などの富の再分配を目指す改革とそ

れにともなう貿易収支の悪化Ⅱペソ危機の形態で現われる経済的・政治的困難である。ペソ危機は、戦後、貧困層の生活水準の低下をともしつづ繰り返してきた。この問題の根本には戦後労働市場から放置されてきた農業人口の過半を占めるエヒード部門の低い生産性があつた。^⑪

外貨危機が顕在化するまでに社会改革と生産の上昇をメキシコは同時に実現しなければならなかつた。「経済的独立」に必要な工業部門を持たないメキシコは、一次産品の輸出でこれに依存しない経済・社会体制を作らなければならなかつた。^⑫これには外部の支援が必要であつた。これをFDR政権が用意していたことが第二点である。別稿で明らかにしたように、農地改革をはじめとするカルデナス改革は、ニュー・ディール期の米国政策決定者の間に広い支持があつた。^⑬経済的支援の要は、先行研究が簡単（あるいは不正確）に触れるにとどまつた米財務省によるメキシコ銀の購入である。ダニエルズの言葉を借りれば、この政策はメキシコにとって「麻醉薬」であつた。しかし、大手術に麻醉薬が必要であることは言をまたない。米財務省が、外貨の稼ぎ手として一番重要であつたばかりか雇用・労働運動でも重要であつた産業に影響力を行使できたという事実は、米・メキシコ関係の重要なテーマとして検討に値しよう。^⑭

第三に、国際的契機について先行研究の着眼をより精緻にする。とりわけ重要なのはスペイン内戦とフランスの陥落である。最後に、石油国有化後に改革の継続に必要な政治的・経済的環境が国内・国際的にいかに失われていったのかという点に着目する。このなかで外貨危機、銀購入、そして国際的事件が大きな役割をはたす。

以上四つの視点を踏まえて、本稿は次の四点を論じる。一点目は、外貨危機はガードナーの主張する石油国有化後のものではなく、改革によって一九三七年冬には顕在化しており、銀購入その他でFDR政権は経済援助の準備があつたことである。第二点は、石油国有化は「経済ナショナリズム」のプログラムによるものではなく、米国石油資本の傲慢さが生み出した政治的文脈の中で決断されたもので経済的必然性はなく、農業中心の改革継続の道を断つた、いうなれば石油国有化がカルデナス改革を乗っ取つたことである。第三点は、米国内経済の回復という目的に無用であることが明白であつ

たのにもかかわらず米財務省の主導した銀購入政策は、ガードナーの示唆するように外貨危機を促進し石油紛争でメキシコに妥協を強いる手段としてよりも、メキシコ経済を破滅に至らせない予防策として機能したことである。最後は、フランス降伏に至る一九四〇年五月のドイツの低地帯諸国への侵攻こそが、ウッドの示唆するよりも深い危機的状态にあった両国指導者に西半球防衛に関する共通認識を持たせ、大統領選挙直前に政治的苦境にあり経済的に米国に依存していたカルデナス政権に米国との軍事協力を、FDR政権にメキシコ銀の購入の継続と石油賠償問題を棚上げにしてカルデナス政権への支持を明確にすることを決意させた点である。

本稿の構成は、第一章でカルデナス改革における石油産業をはじめとする外国直接投資の位置づけを行ない、石油国有化に至る過程を詳述する第二章でカルデナスが最後まで石油国有化を避けようとしたこと、第三章では米国の銀政策とカルデナス改革の後退過程を、最後に第四章で国際的そしてメキシコの国内的危機の中での米国・メキシコの軍事協力合意への過程を明らかにする。

本稿は、英国外務省や米國務省文書などのマイクロフィルム化された史料と、米国FDR大統領文書館・国立公文書館・議会図書館、メキシコ国立公文書館や外務省文書館等での文献調査とによった。^⑤

- ① 石油国有化に関して以下の研究が代表的である。Joe C. Ashby, *Organized Labor and the Mexican Revolution under Lazaro Cardenas* (Chapel Hill: U of North Carolina P., 1963); Lorenzo Meyer, *Mexico y los Estados Unidos en el conflicto petrolero (1917-1942)*, 2a. ed., (Mexico, D.F.: El Colegio de México, 1972); George Philip, *Oil and Politics in Latin America: Nationalist Movements and State Companies* (Cambridge: Cambridge UP, 1982); Alan Knight, "The Politics of the Expropriation," in *Mexican Petroleum Industry in the Twentieth Century*, ed. Jonathan Brown and Alan Knight (Austin: U of Texas P., 1992), 90-128; Adolfo Gilly, *El cardenismo, una utopia mexicana* (Mexico, D.F.: Cal y Arena, 1994). 日本では松村清二郎編『ラテン・アメリカの石油と経済—メキシコとペネメエラ—』アジア経済研究所、一九七〇年、と高橋均「メキシコ革命と米英の対応」歴史学研究会編『南北アメリカの五〇〇年』第四巻『危機と改革』青木書店、一九九三年、七一—九二頁がある。
- ② 上の時期に関しつた研究が代表的である。Ariel José Contreras, *Mexico 1940: Industrialización y crisis política* (Mexico, D.F.: Siglo Veintiuno, 1977); Nora Hamilton, *The Limits of State Autonomy: Post*

Revolutionary Mexico (Princeton: Princeton UP, 1983); Joe C. Ashby, "Dilemma of the Mexican Trade Union Movement," *Mexican Studies / Estudios Mexicanos* 1 (1985): 277-301; Alan Knight, "The Rise and Fall of Cardenismo, c.1930-c.1946," in *Mexico since Independence*, ed. Leslie Bethell (Cambridge: Cambridge UP, 1990), 241-320; do., "Cardenismo: Juggernaut or Jaloxy?" *Journal of Latin American Studies* 26 (1994): 73-107. 日本語では、野村浩一「カネナスのローリー体制の構築」歴史学研究会編『南アメリカの五〇〇年』第四巻『危機と改革』青木書店「一九九三年」一一五—一四〇頁を参照。

⑤ E. David Cronon, *Josephus Daniels in Mexico* (Madison: U of Wisconsin P, 1960); Bryce Wood, *The Making of the Good Neighbor Policy* (New York: Columbia UP, 1961). Irvin F. Gellman, *Good Neighbor Diplomacy: United States Policies in Latin America, 1933-1945* (Johns Hopkins UP, 1979) は、援助政策としての「善隣外交」の組織的な始まりを一九四〇年代に見るが、これはラテン・アメリカ諸国政府の工業化政策に対するものではない。しかし、土地問題の解決がラテン・アメリカ諸国の諸問題の根本であると主張する。これは一九三〇年代の半ばにのみである。

⑥ Lloyd C. Gardner, *Economic Aspects of New Deal Diplomacy* (Madison: U of Wisconsin P, 1964); David Green, *The Containment of Latin America: A History of the Myths and Realities of the Good Neighbor Policy* (Chicago: Quadrangle, 1971); Clayton R. Koppes, "The Good Neighbor Policy and the Nationalization of Mexican Oil: A Reinterpretation," *American Historical Review* 69 (1982): 62-81.

⑦ Lester D. Langley, *Mexico and the United States: The Fragile Relationship* (Boston: Twayne, 1991), 21.

⑧ John M. Hart, *Revolutionary Mexico: The Coming and Process of the Mexican Revolution* (Berkeley: U of California P, 1987); Meyer, *Mexico y los Estados Unidos*, Hamilton, *Limits of State Autonomy*, 223, 276.

⑨ Ramón Eduardo Ruiz, *The Great Rebellion: Mexico 1905-1924* (New York: Norton, 1980); James D. Cockcroft, *Mexico: Class Formation, Capital Accumulation, and the State* (New York: Monthly Review, 1983).

⑩ Alan Knight, *The Mexican Revolution*, 2 vols. (Lincoln: U of Nebraska P, 1986); U.S. *Mexican Relations, 1910-1940: An Interpretation* (La Jolla: Center for U.S. Mexican Studies, U of California, San Diego, 1987).

⑪ Frank Tannenbaum, *The Mexican Agrarian Revolution* (New York: Macmillan, 1929); *Peace by Revolution: An Interpretation of Mexico* (New York: Columbia UP, 1933); Alan Knight, "Popular Culture and the Revolutionary State in Mexico, 1910-1940," *Hispanic American Historical Review* 74, no. 3 (August 1994), 441; "The Political Economy of Revolutionary Mexico, 1900-1940," in *Latin America, Economic Imperialism, and the State: The Political Economy of the External Connection from Independence to the Present*, ed. Christopher Abel and Colin M. Lewis (London: Athlone, 1985): 288-317; Hilda Muñoz, *Lázaro Cárdenas: Síntesis ideológica de su campaña presidencial* (México, D.F.: Fondo de Cultura Económica, 1976), 40, 47, 48.

⑫ George Philip, "The Expropriation in Comparative Perspective" in *Mexican Petroleum Industry*, ed. Brown and Knight, 178.

- ⑮ Carlos Bazdresh and Santiago Levy, "Populism and Economic Policy in Mexico," in *The Macroeconomics of Populism in Latin America*, ed. Rudiger Dornbusch and Sebastian Edwards (Chicago: U of Chicago P, 1992), 223-59; William P. Glade, "Revolution and Economic Development: A Mexican Reprise," in *The Political Economy of Mexico* (Madison: U of Wisconsin P, 1963), 57. 銀とメキシコの農業問題「工業化を阻害する問題について」Bruce F. Johnston, Cassio Luiselli, Celso Corts Contreras, and Roger D. Norton, eds., *U.S.-Mexico Relations: Agriculture and Rural Development* (Stanford: Stanford UP, 1987) 中岡哲郎著「メキシコと日本の間」(岩波書店、一九八六年)を参照。

- ⑯ たとえば「農機具産業は鋤をも輸入していた。Miguel Gleason Alvarez, *Maquinaria agrícola* (Mexico, D.F.: Banco de México, 1943), 35. 鋤・機械産業はメキシコでは成立しつゝなかった。Sanford Mosk, *Industrial Revolution in Mexico* (Berkeley, U of California P, 1960), 115. また「農業と初歩的な二次産業との間の連関の欠如は金属加工に一定の熟練をもつ労働者を生み出さなかった(中国「メキシコと日本の間」)」一九一頁; Mervin L. Bohan to John McClintrick, 30 January 1945, box 1, Records relating to the Inter-American Conference on Problems of War and Peace, Mexico, "Background File of the U. S. Delegation, 1944-45," Record Group 43, National Archives.

- ⑰ Shigeru Sugiyama, "A Lost Opportunity in the U. S.-Mexican Relations in the Late-1930s," a paper presented at the annual meeting of the Society for Historians of American Foreign Relations at Georgetown University in June 1997.

- ⑱ 一九三〇年代の銀購入政策は次を参照せよ。Dickson H. Leavens, *Silver Money* (Bloomington, Indiana: Principia Press, 1939); Allan S. Everest, *Morgenstern, the New Deal, and Silver: A Story of Pressure Politics* (New York: Da Capo, 1973 c 1950); John A. Brennan, *Silver and the First New Deal* (Reno: U of Nevada P, 1969); メキシコ銀工業について Marvin D. Bernstein, *The Mexican Mining Industry, 1890-1950: A Study of the Interaction of Politics, Economics, and Technology* (New York: State U of New York P, 1965); ニコルベの引用は Gardner, *New Deal Diplomacy*, 116. たしかに米國・メキシコ間の経済関係は「平等なものではなかった。本稿は「メキシコに一方的に不利とする見解に疑問を提示する。不均衡交換は必ず従属を生むとは限らない。従属国内における社会変革はそれに向かう政治的意志もまた重要である」(Alain de Janvry, *The Agrarian Question and Reformism in Latin America* [Baltimore: Johns Hopkins UP, 1981], 19-22)° 実際「資本主義の枠内では経済開発政策を始めたカルデナス政権は「資本財・原料・資本の供給先として米國に依存せざるを得なかった」米國とのより正確に言えばFDR政権との関係を切ることはカルデナス政権は望んでいなかった。ある従属理論の研究者の言葉を借りれば「カルデナス改革期のメキシコは、意図せずに「内への発展」と「外への発展」の微妙なバランスを取つた」(Cristóbal Kay *Latin American Theories of Development and Underdevelopment* [London: Routledge, 1989], 224-25)°

- ⑲ 米國外交政策記録「Records of Office of American Republic Affairs, Its Predecessors, and Its Successors, Record Group 59 (以下RA)」Records of the Department of State relating to Internal Affairs of Mexico, 1930-1939, Record Group 59 (ペンシクロペディア

で公文書館より出版、以下国番号812を略し日付と主主題番号／文書番号で表示、Chronological File of Harry D. White, Record Group 56 (以下 White File)。マイクロフィルム化されたメキシコ関係の英国外務省文書はCOと略し、国番号371は省略する。議会図書館 (Manuscript Division) で参照した Papers of Josephus Daniels と Papers of Herbert Feis はそれぞれ PJD、PHF と略す。

ローズヴェルト大統領文書館で参照した史料の内、本稿では Roosevelt Papers, President's Secretary's File (FDR, PSF) と The Diary of Henry Morgenthau Jr. (以下 Diary of HM) を主に用いた。メキシコでは Ramo presidente, Lázaro Cárdenas Archivo General de la Nación (以下 LC-AGN) や Archivo Histórico de la Secretaría de Relaciones Exteriores (以下 SRE) を利用した。

第一章 カルデナス改革と石油紛争

一九三六年以来、大規模な土地分配とエヒード (ejido) の設立を遂行していたカルデナス政権の外国投資政策は「ゼノフォビア」とは程遠く、メキシコの経済発展の目的に応じて外国資本を利用するものだった。^① 世界最大の綿花取引会社 アンダーソン・クレイトン社 (Anderson, Clayton & Co.) は、カルデナス大統領の要請を受けてメキシコにとどまり綿花エヒードに融資を続けた。鉄道の国有化は、劣化した鉄道への責任から一部の投資家を解放し安心させた。^② 鉱山業と電力業は、カルデナス政府の国有化の対象とはならなかった。

九〇%をアメリカ資本が握る鉱山業はとりわけ重要で、銀・銅・亜鉛などの鉱産物は輸出の半分以上を占めていた。^③ 一九三二年一オンス二六セントまで下がった国際銀価格は一九三三年「ロンドン銀協定」と米財務長官に銀購入の権限を与えた一九三四年銀購入法とによって、一時七六セントまで高騰し、三六年一月以降、米財務省が四四・七五セントに安定させた。当時、この銀購入がなければ銀価格は五一一〇セントに低迷していただろう、と言われた。^④ ペソの対ドル・レートを一・六に安定させ (米国からの原料・資本財輸入が容易になり、改革下の経済が順調であるという指標になる)、インフレを抑え、一〇万の雇用を抱え鉄道業その他産業に重要な役割をはたしていた鉱山業を維持するために、高い国際銀価格がメキシコには必要であった。「鉱山業はメキシコの繁栄を支える背骨であり、銀はその金属のアーチを支える礎石」だった。^⑤

一九三〇年代のメキシコの外国石油資本は米墨関係において不安定な立場にあった。一九二四年のティー・ポット・ドームのスキヤンダル以来、米国では石油資本は「独占」の代名詞であり、メキシコでは革命以来メキシコ主権の「刺」であった^⑥。一九二八年のカジェス・モロー協定 (Calles-Morrow Agreement) で鎮静化していた石油問題は、一九三五年に結成されたメキシコ共和国石油労働者組合 (STPRM) の賃上げ要求で新たな波乱要因となりつつあった。

ウアステカ社 (Husaca) を最大の投資 (スタンダード・オイル・オブ・ニュージャージー「SONJ」の子会社) とする米国系石油資本は総じてメキシコから資本を引き上げ、ベネズエラに投資先を変えていた。米国大使館員も米国石油資本が現状維持しかしていないと批判的であった。SONJのアームストロング (J. R. Armstrong) は収益をメキシコへの再投資にまわしてはいないと明言していた^⑦。ロイヤル・ダッチ・シェル社の子会社アギラ (El Aguila) が外国石油資産の七〇%を代表していた。アギラ社は油田開発を継続し、一九七〇年代まで最大の油田であったポサ・リカ (Poza Rica) を一九三二年発見した。

STPRMは、ロンバルド・トレダーノ (Vicente Lombardo Toledano) の指導するメキシコ労働者総同盟 (CTM) に属していたといえカルデナス大統領から自立性を保っていた。独立系の電力・鉱山労働組合がCTMから脱退すると、STPRMはCTMに残る最後の産業労働組合となり、CTMを軸としたカルデナスの新政党 (PRM) に重要な役割を果たす。さらに最大の産油量を持つポサ・リカ油田 (国内生産量の六〇%を占める) の労働組合は、STPRMの指導にも従わない戦闘的な自立性を維持していた^⑧。

メキシコ国内産業における石油の経済的重要性が一九三〇年代増大しつつあった。発電用および輸送用の石油の国内消費は全生産量の六〇%を占めるにいたった。一週間のポサ・リカにおけるストライキだけのストだけでも国有鉄道の五〇%を止めるほどの影響力があった。石油産業の滞りない操業は、産業発展政策を進めるカルデナス政府にとって重要な課題であった^⑨。

石油紛争は、一九三七年から三八年にかけてカルデナスの改革が直面していた財政危機の中で進展した。三七年の秋、カルデナス政府は農地改革のために赤字支出を始めたが、年末までに国庫が底を尽き改革に必要な公共事業を停止しなければならぬ事態に直面していた。メキシコ政府はロイヤルティー契約をアギラ社と結び、その収益に期待をしていた。大蔵大臣スアレス (Eduardo Suárez) は財政援助を求めてワシントンに飛び、FDR政権から月五万オンスの銀購入協定ばかりではなく、FDRと財務長官モーゲンソー (Henry Morgenthau, Jr.) から大規模な財政援助の申し出を得ることに成功した。^⑪カルデナスは政治プログラムを推進し、「労働者の民主主義」のために国民革命党 (PNR) を改組しようとしていた。^⑫農地改革の評価は毀誉褒貶をまぎれまであったが、そのその成否は今後の信用・技術供与のいかんによると見られていた。^⑬

- ① Alicia Hernández Chávez, *La medicina cardenista* (México, D.F.: Colegio de México, 1979), 178.
- ② Eduardo Suárez, *Comentarios y Recuerdos* (México, D.F.: Editorial Porra, 1977), 135-137; Lamar Fleming to President Manuel Avila Camacho, 15 April 1942, box 21, folder "Fleming 1," William L. Clayton Papers, Harry S. Truman Library; memo. by Vernon Munroe, 30 June 1937, box 201, Thomas W. Lamont Papers, Baker Library, Harvard Business School.
- ③ Pan American Union, *The Foreign Trade of Latin America since 1913* (Washington, D.C.: Pan American Union, 1952), 166-167; Bernstein, *Mexican Mining Industry*, 188.
- ④ John Morton Blum, *From the Morgenthau Diaries*, vol. 1 (Boston: Houghton Mifflin, 1959), 199-200, 293; Everest, *Morgenthau*, 83; Antonio de P. Araujo to Rafael Sanchez Tapia, Secretary of National Economy, 14 Feb. 1936, 565.32/3, LCA-GN, 米国財務省ファイル番号15ヤンペル (Division of Monetary Research, "The Probable Effects of the Treasury's Discontinuing the Purchase of Foreign Silver or of Lowering its Buying Price," Feb. 1940, box 2, Harry D. White Papers, Seeley G. Mudd Library, Princeton University).
- ⑤ Daniels to secy. of state, 29 March 1938, NA5151/166.
- ⑥ Daniels to Hull, 19 Sept. 1935, Daniels Special Correspondence, JDP (以下、SCJDP); Daniels to FDR, 7 Oct. 1937, FDR, PSF 43, 革命政権の石油問題に関する研究資料を参照。Robert Freeman Smith, *The United States and Revolutionary Nationalism in Mexico, 1916-1932* (Chicago: U of Chicago P., 1972); Jonathan C. Brown, *Oil and Revolution in Mexico* (Berkeley: U of California P., 1992).

⑦ Thomas Lockett to secy. of state, 17 Nov. 1937, NA5045/583; "Summary of Conversation at Secretary's lunch attended by Crane and Armstrong of the Standard Oil Company of New Jersey and White," 5 Jan. 1938, box 2, White File.

⑧ Harvey A. Levenstein, "Leninists Undone by Leninism: Communism and Unionism in the United States and Mexico, 1935-1939" *Labor History* 22 (1981): 257; Jonathan Brown, "The Structure of the Foreign-Owned Petroleum Industry in Mexico, 1880-1938," in *Mexican Petroleum Industry*, ed. Brown and Knight, 25; Alberto J. Olivera, "The Rise and Fall of Union Democracy at Poza Rica, 1932-40," *ibid.*, 72.

第二章 外国石油資産の接収

十二月十八日連邦労働委員会が、三七年夏の専門委員会の賃上げと管理者条項に関する裁定を支持して、賃上げのための二六〇〇万ペソを支払うよう外国石油会社に命じた。カルデナスはワシントンでの交渉の成功を受けて、メキシコ最高裁に訴えるように石油資本に提案し裁定の実行を延期した。^①

複数のグループが交渉に影響を及ぼした。メキシコ側ではスアレスや労働大臣ビジャロボス (Antonio Villalobos)、労働局長コ罗纳 (Gustavo Corona)、外務次官ベテタ (Ramón Beteta) が穏健派を形成し、ロンバルド・トレダーノなど労働指導者や通信・公共事業相ムヒカ (Francisco Múgica) が急進派を形成した。^② 外国勢力は英米両資本の本国の本社と現地経営陣および本国政府と各出先大使館および公使館であった。本社は、どちらも非妥協の強硬な態度をとった。現地では米国経営陣が生産財の引き上げを主張し、英国経営陣より強行姿勢を示した。米国政府はメキシコの国内労働問題への干渉を回避していたが、英国政府は悪化する国際環境の中でボサ・リカ油田に重大な戦略的意義を見出だしていた。^③ 本国と

⑥ Philip, *Oil and Politics*, 207, 225; Gallup, 15 Sept. 1937, FO2636 A7243/132/26.

⑨ Sugiyama "Josephus Daniels, U. S. Silver Purchases, and Cardenista Reforms."

⑪ Luis Javier Garrido, *El partido de la revolución institucionalizada: La formación del nuevo estado en México, 1928-1945* (México, D. F.: Siglo Veintiuno, 1982), 245.

⑫ 42-43 George H. Winters, American consul at Guadalajara, 9 March 1938, NA52/2618; Daniels to secy. of state, 15 March 1938, NA52/2632.

現地両経営陣は、一月SONJのアームストロングを代表者として交渉を行ない、一二〇万ペソを提示した。彼の西部劇流の交渉は、メキシコ穩健派を悩ませた。^④

三月一日、最高裁判所が労働委員会の決定を追認したため、両者は妥協点を探して忙しく交渉に入った。カルデナス大統領と石油資本の代表者は二回あった。四日、カルデナスは、会社側が労働委員会の賃上げに関する仲裁を受け入れれば、メキシコ大統領として懸案の管理職条項で労働側の妥協を取り付け、賃上げの負担も二六〇〇万ペソを越えないようにすると約束した。石油会社側は支払い不能としてカルデナスの仲裁案を拒絶した。続く七日の交渉も同じような内容で物別れに終わった。^⑤

翌日よりカルデナスは、石油資本接收に向けた動きを取る。八日の閣議では接收賛成・反対の両論が出て結論はなかったが、十日カルデナスはムヒカに接收の政令を起草するように命じた。^⑥十一日、米国大使ダニエルズは、米国現地経営陣に賃上げは認めるよう訴えた。シエル本社も現地代表部に賃上げを認めるよう指示を出した。十五日、労働側の要請を受けて最高裁は、石油会社が裁判所命令に「不服従」の状態にあると宣言した。英米現地経営陣は、管理職条項の修正を条件に賃上げを飲むことを決定した。^⑦当初の支払い不能という主張が石油会社側の「はったり」であったことがますます明かになった。

翌十六日、面会をした英国公使に対しカルデナスは、石油資本の「頑迷さ」と預金引き上げそして公然たる最高裁判決への挑戦を批判し、労働委員会の賃上げに関する仲裁を早急に受け入れれば妥協による解決がまだ可能である、とのべた。英国公使は、カルデナスの提案に「一筋の光明」を見出だした。^⑧しかし、石油資本は労働委員会の仲裁案を受け入れて最高裁命令に従うよりも、管理職条項に関する妥協を賃上げで労働側からえようとして拒絶された。石油会社側はカルデナスの指導力に疑問を持っていたといえよう。労働側は、同日、三月二十三日の大衆デモンストレーションを各地に指示していた。翌十七日、ダニエルズもベタおよび外相アイ(Buando Ha)に管理職条項を撤回するよう要請し、ベタが

労働側に働きかけたが徒勞に終わる。^⑨

メキシコでの交渉が決裂に向かっているころ、米国側は石油産業の接収を予想していなかった。決裂を避けるためにカルデナス政府に圧力をかけるように国務省に働きかけた英国政府は、国務次官ウエルズ（Sumner Welles）の干渉拒否と石油企業の不当な搾取への非難に失望した。ダニエルズとFDRは、夏のメキシコ訪問を計画していた。^⑩しかし、この樂觀はすぐに破られる。

十八日の時間的経緯は定かではない。推察を交えて述べれば早朝までに英国現地経営陣は、スアレスとビジャロボスの同意を得て、労働委員会のコロナから五日間の猶予をえた。しかし、カルデナスはビジャロボスに合意のための仕事を破棄するように命じた。^⑪猶予期間も取り消され午後二時、労働委員会は労使協定が停止していると宣言した。STPRM指導者は、真夜中を期してストライキに入るよう、傘下の労働者に指示した。^⑫カルデナス大統領は、ロンバルド・トレダーノおよびSTPRM指導者と会見して石油産業接収の決定を伝え、スアレスとともに閣議に向かった。午後七時に始まった閣議で接収が正式に決まり、カルデナスは午後十時、全国向けのラジオ放送で収用を国民に知らせた。カルデナスは、収用の二つの理由をスアレスに説明した。一つは、英米石油資本によるメキシコ主権の無視、第二に石油労働者によるストライキがもたらす経済的損失であった。^⑬

メキシコの石油資産接収は予定されたものではなかった。カルデナスも三月七日まで、接収の決意を固めつつも十六日まで妥協の道を探っていた。接収の決定は政治的なものであった。英米、特に米国資本が最後までメキシコ主権に盾ついたのである。この時、外国石油資産の接収を望んでいた勢力はほとんどなかったであろう。米国系石油資本の「瀬戸際政策」が、カルデナスを追い詰め、彼が接収を決断したのである。^⑭接収で外国石油資産を無傷で手に入れて石油労働者のストライキを避け、一時的なナショナリズムの高揚を利用してPNRを改組、「労働者の民主主義」のためにPRMの設立にカルデナスは成功した。^⑮政府はすぐに労働者の自主管理要求を押さえて国営石油会社（Pemex）を設立した。外国

石油資産接収というメキシコ革命の目的を偶然にもせざるをえなくなった興奮とともに、最後の決断でこれらがカルデナスの胸に去来したのではなからうか。

FDR 政権は石油資産接収を避ける策をとらなかった。カルデナス政権に圧力をかけるよりは石油資本に圧力をかけるほうがはるかに容易であったはずである。実際、一九四一年にはメキシコ政府に有利な資産評価を石油会社側に飲ませたのである。しかし、石油資本に妥協を求める方向に動いたのはダニエルズのみであった。

- ① Meyer, *México y los Estados Unidos*, 317-34.
- ② O'Malley, 16 March 1938, FOHV21466, A2865/10/26.
- ③ Pierre de L. Boal to secy. of state, 24 Aug. 1937, NA5045/525; Daniels to secy. of state, 21 Jan. 1938, NA5045/634; 9 March 1938, NA5045/678; 11 March 1938, NA5045/687.
- ④ Fernando Benítez, *Entreristas con un solo tema: Lázaro Cárdenas* (México, D.F.: UNAM, 1979), 25.
- ⑤ O'Malley, 8 March 1938, FO21463, A1835/10/26; notes on interview with Cárdenas, 4 and 7 March 1938, box 647 and Lockett to Daniels, 17 Feb. 1939, box 649, JDP; Daniels to secy. of state, 9 March 1938, NA5045/678.
- ⑥ Daniels to secy. of state, 9 March 1938, NA5045/676. カルデナスの引継ぎとして Meyer, *México y los Estados Unidos*, 339; Cárdenas to Múgica, 10 March 1938, in Armando de Maria y Campos, *Múgica: crónica bibliográfica* (México, D.F.: Compañía de Ediciones Populares, 1939), 297 を参照。メーヤーの引用するカルデナスの日記は、Lázaro Cárdenas, *Obras*, tomo I, (México, D.F.: UNAM, 1972), 386-88 に収められている。照證として、Fernando Benítez, *Entreristas*, 58-63, 192.
- ⑦ Starling, 12 March 1938, FO21463 A1937/10/26; Daniels to secy. of state, 11 March 1938, NA5045/688; 16 March 1938, NA5045/691; 19 March 1938, NA6363/3103.
- ⑧ O'Malley, 16 March 1938, FO21463 A2086/10/26.
- ⑨ Daniels to secy. of state, 16 March 1938, NA5045/701; Ashby, *Organized Labor*, 238-39; Daniels to secy. of state, 19 March 1938, NA6363/3103.
- ⑩ Lindsay, 14 March 1938, FO21463 A2004/10/26; FDR to Daniels, 15 March 1938, SCJDP.
- ⑪ Starling, 22 March 1938, FO21463 A2215/10/26; memo. by Laurence Duggan for Sumner Welles, 5 April 1938, NA6363/3374.
- ⑫ Daniels to secy. of state, 18 March 1938, NA5045/697.
- ⑬ Suárez, *Comentarios*, 193-194; O'Malley, 24 March 1938, FO21466 A2870/10/26. 国史化を断るという敏達 Gilly, *Cardenismo*, 15-72 を参照。ヒリーは、石油労働者のストライキをはじめとする石油産業の停止がもたらす国内経済への影響にたづなうる懸念を言及している。この点として、Fernando Benítez, *Entreristas*, 58-63,

も参照せよ。ロンバルド・トレダーノがカルデナスに影響を与えたという見解も当時からあった (Memo. by Duggan for Welles, 5 April 1938, NA6363/3374)。しかし、彼は、カルデナスとの会談後、石油資産接収で「不都合な」ことが起きると心配していた (Gilly, *Carde-*

nismo, 70)。

^⑭ Knight, "Politics of expropriation," 94.

^⑮ Garrido, *Partido de la revolución*, 245-46.

第三章 石油資産接収のの影響と米国銀政策

石油産業接収後の二年間は、六十年弱の年月をもって振り返ってみると、カルデナス改革が政治的モメンタムを失い農地改革が挫折し、メキシコ政府が工業化を追求し始める重要な時期であったことがわかる。しかしカルデナスは石油資源をもとに経済発展と改革が可能であると信じた。ウエルズらは、メキシコ人は石油産業の経営はできないと考えた。^① 実際は、メキシコは経営・生産を維持したが、石油を輸出産業に育成するのに必要な開発と合理化には失敗する。^② 英国公使館は、石油国有化によって行き詰まった農業改革にかわる工業化が語られ始めた^③と観察した。タンネンバウムが心配したように石油国有化がもたらした経済的・政治的反響は「長期的に見てその他の社会改革を著しく遅らせる」であろう。^④

接収はメキシコ全人民を反米・反外国資本に動員したわけではなかった。CTMの三月二十三日のデモンストレーションは、首都メキシコ市においてカルデナスに対するメキシコ人民の圧倒的な支持を表わしたかに見えた。カソリック教会も賠償のための募金に積極的に応じた。^⑤ しかし、その他の地域では熱狂の欠如が目立った。二十三日（水曜日）を休日として動員を容易にした政府が、都市労働者、トラックに乗せられた農民、生徒を引率する教師たちを動員した。参加しない公務員は罰金を課せられた。たしかに地方都市では、同じ条件で行なわれたデモンストレーションの二倍の動員を見たが、メキシコ大衆の石油資産接収に対する動員は、「経済ナショナリズム」が彼らのものとはなっていないことを示していた。^⑥

デモンストレーションを目撃した米国領事たちは、赤旗と黒旗の数が減り緑と白と赤のメキシコ国旗が目立ったと観察

した。接收はメキシコの政治的言説を国内の階級闘争から英米石油資本に対する国民的統一へとすり替えた。富裕階級は、接收の経済への影響を心配したが、その声をあげることはできなかった。それは非メキシコのだからだ。いかに脆弱なものとはいえ、外国石油の接收は国民的統一を実現する道具となった。^⑦

ロシア革命につぐ史上二番目の大規模な石油産業接收は、前々日のドイツによるオーストリア併合で忙しかった国務省官僚を驚かした。彼らは、米国が銀購入停止という強硬策態度を取れば米国の強さを示すことはできるが国際危機の中でメキシコが分裂するかもしれない、接收を認めればメキシコは賠償を支払わず、他のラテン・アメリカ諸国もこれに倣うかもしれない、というジレンマに陥った。^⑧

国務長官ハル (Cordell Hull) の試みた強硬策 (ダニエルズ大使の召喚と銀購入の停止、早急なる賠償の支払い要求) は、駐メキシコ米国大使館と財務省の抵抗で失敗に終わった。ダニエルズは帰国を拒否し、米国外石油資本をその強硬な内容で驚かせたハルの三月二六日の覚書を、外相アイとの交渉でメキシコ政府が「受け取っていない」ことにしてしまった。^⑨

モーゲンソー財務長官は、月五万オンスのメキシコ銀の買い上げの「再考」を発表したが、国際銀価格は四四・七五から四二・七五セントへ下がっただけであった。この背後には、ホワイト (Harry D. White) を代表とする財務省官僚の働きかけがあった。ホワイトは、銀政策でメキシコに真の打撃を与えるためには、財務省が国際銀価格を下げなければならぬと指摘した。なぜならば、銀国際価格は米財務省が決めており、その価格でメキシコはロンドン市場で銀を売却できるから月五万オンスの銀購入計画の停止はメキシコへの実質的な打撃にならないからだ。この政策は、ホワイトらによれば、まず、一九三四年銀購入法の目的 (国際銀価格の上昇と安定) に反し、第二に「比較的些細な政治目的」に米国政府が国際通貨政策を従属させる、という印象を諸外国に与えて将来の国際通貨体制の再建に米国がイニシアチブを握る際の障害になり、第三に日本の侵略に抵抗していた中国を困難に陥れるものであった。ホワイトらは、改革に失敗して内乱に陥るメキシコとの貿易の打撃のほうが接收された石油資産の返還による利益よりも大きいと主張した。^⑩

FDRは、四月一日、「思慮深い投資」理論を用いて、米国石油資本は埋蔵石油への賠償を求めるべきではない、賄賂でディアス政權から広大な土地を得た大地主（ハースト Hearst と FDR は名指した）よりも米国籍耕作農民への賠償を優先すべきだ、と記者会見で述べた。五日、メキシコ大使館員と面会した FDR は、カルデナスの PMR 結成を「真の民主主義への道」として支持を表明し、記者会見の内容を確認した。二十日の記者会見で彼はスペイン内戦を例にして、ファシスト諸国の介入を許してメキシコをその二の舞にすることはならぬ、と論じた。^⑩ 英国外務省は米国のメキシコ政策の変化を感じ取り、四月始め、国務省はゆつくりとしたカルデナス政權の転覆を望んでいたが、五月までには、カルデナス政權を支持する方針を取っていると結論した。六月米国大使館員も、スペイン内戦のような資本対労働の対立を回避するためワシントンは「カルデナスとその助言者」を支持している、と英国側に伝えた。^⑪

五月、ホワイ特は一九三七年二月以来懸案であった経済援助案をホワイ特・ハウスに提出した。しかし、FDR の示唆を受けて二%に利子率が引き下げられた九〇〇万ドルの銀借款は、石油問題の解決を条件につけねばならずまた国務省の反対で日の目を見なかった。十一月にホワイ特は生産力を引き上げるための大胆な「ラテンアメリカのためのニュー・デール」を提案するが、受け皿のないままこの計画は霧消した。^⑫ 援助は取りやめとなったが、米国はメキシコへの非干渉を維持した。しかし、メキシコの経済・政治情勢は続けて悪化していく。

ペソは、米国財務省の銀購入継続の報を受けて五ペソから四・五に回復した。これはメキシコ産業がかううじて米国からの輸入を維持できる限界であった。^⑬ メキシコ内外の実業界の信用をつなぎとめるために、カルデナスはさらなる接収は行なわないと宣言した。^⑭ 都市化の進展で増大した中産階級はカルデナスが期待したように経済的独立のために「トルテイジャと塩」で我慢することができなくなっていた。中途に終わった土地改革で行き場を失った農業労働者は都市に流れ込んだ。メキシコ市をはじめとする都市では、カルデナスのリベラルな労働政策もあって、資本は生産部門よりも不動産や商品投機に向かい必要な生産の増強を見なかった。^⑮

政治的には、息を潜めていた保守層が回復して右派諸政党が簇生し、前農業大臣サッルニーノ・セディーヨ (Saturnino Cedillo) がサン・ルイス・ポトシ州で反乱を起こした。農民の反改革運動であるシナルキスタ運動 (Sinarquista) も勢力を著しく伸ばし始めた。^⑮

一九三八年夏、小土地所有者への賠償を優先するカルデナス提案（これはFDRの示唆に準ずる）を拒否し、一九二七年以来のすべての農業補償の返済を國務省は求めた。法律顧問ハックウォース (Green Hackworth) は、國務長官ハルの意図を英国大使館員に次のように説明した。支払い不能な農業補償をカルデナスに迫ることによって石油国有化の補償の支払いが不可能なこと、ひいては石油資産の返還が不可避であることをカルデナスに悟らせると。^⑯ この國務省の政策はタンネンバウムとダイエルズの反対にあう。

タンネンバウムは、ダニエルズ大使に手紙を送り、「メキシコに起きている根本的な歴史的変化は、洪水のように、行く手のあらゆる障害物よりも強い」と述べ、民主的なメキシコの創造のために米国はカルデナスの土地改革を支持すべきだ、と主張した。この手紙をFDR送ったダニエルズは、スペイン内戦の例を使い、補償要求の行き過ぎが引き起こすかもしれない右派革命によるカルデナス政権の転覆は、「流血ともう一つのスペイン」に至る可能性がある」と警告した。彼は、「メキシコをもう一つのスペインにするために武力の使用も辞さない」投資家と「返済を強制するために棍棒の使用も辞さない」國務官僚を抑制するよう求めた。^⑰

米墨関係の危機をヨーロッパの危機が救った。九月、ヨーロッパではドイツがチェコスロバキアのズデーデン地方の割譲を要求していた。ヨーロッパ情勢に無頓着にメキシコへの覚書に没頭しているハルを経済問題担当フェイス (Herbert Feis) は、批判的に見ていた。^⑱ ワシントンにいた大使館員の一人は、メキシコが補償要求を飲まなければ米・墨関係は修復不可能なところまでいってしまうだろうと警告した。^⑲ 英国とフランスがドイツの要求に譲歩すると、欧州における英仏の威信の低下を心配しはじめたハルは、國務次官補バーリー (Adolf Berle, Jr.) のメキシコとキューバとの関係改善を手

初めに南北アメリカの連帯を強化すべきだという進言を受け入れた。ハルは覚書の交換から口頭での交渉に切り替え、カルデナスは補償を伴わない米国人所有の土地接収の停止と、一〇〇万ドルの補償支払いに同意した。改善された関係は三八年暮れのリマ汎米会議での米墨協力で示された。^{②③}

一九三九年の米国・メキシコ関係は両国の失望で始まった。米石油会社は、前全国復興公社長リッチバーグ（Donald Richberg）を雇い、メキシコとの交渉にあたらせた。彼は、最終的にはメキシコ政府に石油探掘権をもたらす長期契約を外国石油資本と結ぶよう提案した。FDRは、この提案を「極めて实际的」で「現金」をメキシコ政府にもたらすものとして強く支持した。五月まで続いた交渉では、リッチバーグによれば、カルデナス大統領もこの提案に関心を示していた。^{②④}

この時、カルデナス政権は経済的困難（農民と労働者の要求に答えて改革を継続しなければならないがその資金がない）に加えて政治的な苦境にあった。一九四〇年七月の大統領選挙のために、一九三九年初めにはカルデナス大統領の影響力が低落しつつあった（fujismo）。保守的な州知事たちが、国防相アビラ・カマチョを次期大統領に押す運動を開始した。公平さを守るためにカルデナスは候補となつてゐる閣僚（サンチェス・タピア（Rafael Sánchez Tapia）国家経済相、ムヒカ、そしてアビラ・カマチョ）を一月に辞任させた。カルデナスの決定は、革命以来カルデナスの思想的な教師であり改革の継承者と見られたムヒカを失望させた。米国外使館を訪れた彼は、PRMの保守層が彼の選挙運動を不可能にするためにわざと選挙活動を早めたのだと不満をもらした。^{②⑤}CTMの代表たちは、二月「共産主義者」や「無政府主義者」の行動が自由主義的なフランスおよび英国の支持を遠ざけたというスペイン内戦の「例」を持ち出して、労働運動の穏健化とアビラ・カマチョへの支持を一般労働者に要求した。^{②⑥}

対立候補アンドレウ・アルマサン（Juan Andreu Almazán）の人氣もあがり始めていた。彼は、PRMの候補として出馬を、と要請するカルデナスの申し出を断わり、中産階級や資本家ばかりでなくアビラ・カマチョ候補の押しつけに反対する産業労働者や画家ディエゴ・リベラ（Diego Rivera）の支持も集めた。^{②⑦}石油労働者、特に最大の産油量を維持していた

旧アギラ系油田の労働者たちは強硬に外国石油資本との妥協に反対——「妥協はメキシコ革命の否定である」——し賃上げストを画策し始めた。カルデナスは、リッチバークとの石油交渉を棚上げにした。^{②③}

この時、米国から経済的ショックがメキシコを襲った。六月二十六日、米国上院は一九三四年銀購入法を改正するタウンゼンド(John Townsend)上院議員(共和党ーデラウェア州)の提案を可決した。これは、外国銀購入は、税金の無駄使いとして廃止するものであった。知らせは、国際銀価格を急速に下落させ、スアレスを「呆然」とさせ、翌二七日の朝、メキシコ銀行は一時間で一〇〇万ドルの外貨を失って為替取り引きを停止した。^{②④}

タウンゼント法案が米下院でも可決されていたら、メキシコ銀行の外貨準備は消滅し、一〇万人を雇用するメキシコ鉱山業は壊滅的打撃を受けたであろう。鉱山会社の米国への銀売却でメキシコ銀行は、二〇〇〇万から二二〇〇万ドルを、金を現送せずに得ていた。法案成立でこの外貨がメキシコ銀行に入らなくなるのである。さらに、銀価格の下落は即座に輸出税収入の減少となり、一〇〇〇万ペソをメキシコ政府は失うことになる。^{②⑤} 銀購入は、米国資本の鉱山の保護と同時に、メキシコ政府財政とメキシコ経済・雇用、そして政治情勢にも深く関連していたのである。

FDRが、外銀購入の継続のイニシアチブを取った。二七日、彼はメキシコおよびカナダの銀を買うように財務省に命じた。彼は、欧州戦争でドイツの勝利の際、米国がメキシコと南米地域に包囲される危険を議員たちに指摘した。^{②⑥} 二八日、下院は上院案を否決した。外銀購入の再開を渋るモルゲンソーにたいし上院議員バークリ(Alben Barkley)(民主党ーケンタッキー州)は、米墨関係のために再開を訴え、ホワイトは、翌年の大統領選挙をにらみながら、銀購入停止は恰好の攻撃材料を共和党に与えるだろうと警告した、「今は二五セントなのに政府は五年間も五〇セントで銀を買っていた」。七月十日、FDRはとうとう、「銀価格を三五セントに設定せよ、さもないとメキシコが破産する」とモルゲンソーに命じた。^{②⑦}

七月六日に再開された米国の銀購入はロンドン市場の銀価格を引き上げたがメキシコを失望させた。価格は、四二・七五セントではなく、三五セントだったからである。国際銀価格とペソの価値はリンクしていた。つまり銀価格が下があれば

一定量の銀売却に伴なうドル収益が減り、ペソ・ドル為替レートが下がらない限りペソ収入も減る。しかし、メキシコ国内の最低賃金法や労働運動、インフレ傾向、税金などによりペソ経費を減らす合理化は困難であつたから、銀価格が一五％下落すればペソの価値も一五％下落しなければメキシコ鉱山業は現行の労働条件では経営が続かなかつた。③
 中であつて、銀価格を維持することは重要であつた。「銀価格がもう少し下落し、ペソがそれにつれて下落すると、大変な価格状況が生まれる。人々がインフレーションからの逃げ道を商品や土地投資に求める傾向が強く見られる」。原料・資本財を米国に頼る産業（最大のもはメキシコ政府）は輸入困難となり、メキシコ銀行も産業拡大のための融資を断念して操業継続のための融資に限定せざるをえなくなつた。農村と市場とを結ぶ道路建設事業は一九四二年に米輸出入銀行の融資が来るまで二年以上中断した。④

銀問題の余塵が収まりかけた七月十一日、メキシコ政府はとうとうリッチバーク提案に対する返答を出した。FDRによる石油問題を始めとするリベラルな政府同士の協力の訴えにもかかわらず、メキシコ案はメキシコ人を多数派とする外国石油資本との共同経営案を打ち出した。石油企業はこれを拒否してあくまでも米国人による経営を主張した。⑤
 メキシコ政府の財政状態を心配するFDRはメキシコ大使と面会し、早急に石油紛争を解決するために即興の提案を行なつた。新しいメキシコ石油会社の役員を三人ずつメキシコ政府、石油会社、そしてメキシコ・米両政府共同で選ぶ、というものである。両者に拒絶されてしびれを切らしたウエルズは、十四日、記者会見でこの案を提示した。⑥
 この米政府提案は、政治的に分裂しつつあるメキシコ人を團結させる効果があつた。メキシコ革命期のマデロ（Francisco Madero）入城以来最大の大衆集会を開くアルマサン候補もカルデナスの拒絶を支持した。英外務省は、この提案を拒否することでもカルデナスは「確実な地歩を得、石油会社に対する彼の政策——メキシコ紙によればメキシコ対米国の問題——によつて以前よりも強固な支持を従えている」と観察した。⑦
 しかし、ドイツのポーランド侵攻は、カルデナスの抜け道の余地を奪い取る。

① Lindsay, 3 March 1938, FO21463 A1724/10/26; Cárdenas, *Obras*, tomo 1, 391.

② 石油国有化の意義についての見解がある。むしろは、石油資源の社会化を実現し、メキシコの産業化を助けたとする (Koppes, "Good Neighbor Policy," 81)。あるいは、石油国有化は政治的な安定を実現したが、メキシコの産業化における役割は、国際競争力をもたない産業が、国内市場だけでも独占するのに必要な補助金の役割を果たしたことをめぐる (George Philip, "Pemex and the Petroleum Sector," in *The Mexican Economy* [London: Routledge, 1988], 242)。

③ O'Malley, 5 April 1938, FO21468, A3314/10/26.

④ Memo. of conversation with Tannenbaum by Duggan, 13 April 1938, NA6363/3535.

⑤ Knight, *U. S.-Mexican Relations*, 89. カルデナスの石油国有化に関する最初の立場は強硬であった。彼はタンネンバウムに「外国石油会社に反対するべきであり、油田を焼くか」を尋ねた (Memo. of conversation with Tannenbaum by Duggan, 18 April 1938, NA52/2729)。

⑥ Knight, "Politics of expropriation," 105-115.

⑦ 4月4日の反米感情はもたらなかった (ibid., 118).

⑧ Beatrice Bishop Berle and Travis Beal Jacobs, eds., *Navigating the Rapids, 1918-1971: From the Papers of Adolf A. Berle*, (New York: Harcourt, 1973), 169.

⑨ このノートは Cronon, *Josephus Daniels*, 192-193; Wilkinson to Starling, 25 March 1938, FO21464 A2257/10/26; Lindsay, 30 March 1938, FO21464 A2492/10/26. 大使館はまた

討論している。John MacVeagh to Daniels, 12 March 1946, box 657, JDP. 参考 Stephen Hilo, *War, Diplomacy, and Development: The United States and Mexico, 1938-1954* (Wilmington, Del.: Scholarly Resources, 1995), 38-39 を参照。ネルソン・ヒルズとの交渉については Cronon, *Josephus Daniels*, 195-196 を参照。外務次官ベタは「タニエルズが露・米外交関係の断絶を防いだ」と述べた (ibid., 198)。

⑩ "Purchase of Silver from the Mexican Government," 24 March 1938, box 2, White File, and "The Mexican Situation," 13 April 1938, ibid. 米国は「近いうちに何等使う道のない膨大な銀」を蓄積かつ購入している唯一の国であり、ホワイトは「ロースヴェルト政権の銀購入政策は完璧な大失敗として歴史に残られるだろう」と予言した (White to Morgenthau, 27 June 1938, box 3, ibid.)。ガードナーは「国際銀価格が二〇・五セントから一八・五セントに下落したところからは誤りである (New Deal Diplomacy, 116)」。ニチーモックやロンドン市場の銀価格は次を参照。Leavens, *Silver Money*, 356-57.

⑪ *Complete Presidential Press Conferences of Franklin D. Roosevelt* (New York: Da Capo, 1972) vol. 11: 266-268 (この総論はネルズ・メキシコに対する協力的な政策を取るべきを決定した ["Note," 2 April 1938, box 126, HFPJ]; memo. of conversation with FDR by Luis Quintanilla, 5 April 1938, 30-3-10, SRE. 「時局緊急時」副題のノートは memo. by Feis, 4 April 1938, NA6363/3558 を参照。記録係員は *The Public Papers and Addresses of Franklin D. Roosevelt*, vol. 7 (New York: Harper, Random House, and Macmillan, 1941), 255-56 を見よ。

⑫ Lindsay, 30 March 1938, FO21464 A2486/10/26; 4 April 1938,

- FO21466 A2892/10/26; O'Malley, 1 June 1938, FO21742, A4932/10/26.
- ²⁷ Diaries of HM, 12 May 1938, 124: 346; 18 May 1938, 125: 262; Herbert Oliphant to Morgenthau, 27 June 1938; Oliphant and White to Morgenthau, 3 November 1938, in *ibid.*, 6 March 1939, 168: 203A.
- ²⁸ O'Malley, 1 June 1938, FO21472 A4932/10/26; William P. Blocker, American Consul at Monterrey, to secy. of state, 5 April 1938, NA5151/178.
- ²⁹ U. S. Military Intelligence Reports, Mexico, 1911-1941, (Frederick, MD: University Publications of America, 1984), 22 March 1938: Report# 8373 (ミル MIR) and O'Malley, 24 March 1938, FO21466 A2871/26/10.
- ³⁰ Memo. conversation with Tannenbaum by Duggan, 18 April 1938, NA52/2729.
- ³¹ "Report on the Agricultural Survey of Mexico for Complementary Crops," in memo. of Division of the American Republics, 7 Nov. 1941, NA61/130-1/2; O'Malley, 9 Sept. 1937, FO20638 A8427/132/26; Cleugh to Halifax, 29 June 1938, FO21482 A6411/871/26 民間貿易の調査報告の添付 George H. Winters, American consul at Guadalajara, to secy. of state, 31 March 1938, NA5151/165; Blocker to secy. of state, 12 April 1938, NA5151/185 米総領事。
- ³² Jean Meyer, *Le sinarquisme: un fascisme mexicain?*, 1937-1947 (Paris: Hachette, 1977).
- ³³ Coleman, 7 Sept. 1938, FO21476 A7069/10/26.
- ³⁴ Tannenbaum to Daniels, 6 July 1938, FDR PSF 44; Daniels to FDR, 30 Aug. 1938, *Franklin D. Roosevelt and Foreign Affairs*, January 1937-August 1939 (New York: Clearwater Publishing, 1979), vol. 11, 115-117 (ミル FDRFA); do. to do., 15 Sept. 1938, *ibid.*, 176-179.
- ³⁵ "Note," 8 and 12 Sept. 1938, box 126, HFP.
- ³⁶ Boal to Daniels, 21 Sept. 1938, box 649, JDP.
- ³⁷ *Foreign Relations of the United States* (ミル FRUS), 1938, vol. 5, 707-9; Berle, *Navigating the Rapids*, 186; FRUS, 1938, vol. 5, 711-13, マイロブレンキンらの分刺案「十一月六日」マイロブレンキンが米州会議を呼びかけた。米國を支持する米のカルデナスの支持を受けたメキシコ代表団は、カリフ・中米代表を組織して、ハルの米州勢力構想に反対するトルヤンチンヌに抵抗した (Daniels to FDR, 10 Dec. 1938, FDRFA, vol. 11, 284; Berle, *Navigating the Rapids*, 192)。
- ³⁸ FDR to Daniels, 15 Feb. 1939, SCJDP, 500027, 米議議員は拉丁美洲の政策面をメキシコ政策を分離して議論するつもりだ (Kenneth S. Davis, *FDR: Into the Storm, 1937-1940* [New York: Random House, 1993], 404-5, 407); Donald R. Richberg, *My Hero: The Indiscreet Memoirs of an Eventful but Unheroic Life* (New York: Putnam, 1954), 258-60; El Aguila Secret Report of 22 May 1939 in Daniels to secy. of state, 29 July 1939, NA6363/5991.
- ³⁹ Daniels to secy. of state, 23 Jan. 1939, NA00/30682, 彼はトマス・ア・リベラとメキシコ人だ。
- ⁴⁰ MIR, 28 Feb. 1939: 8943.
- ⁴¹ Contreras, *México 1940*, 79-84; Garrido, *Partido de la revolución*, 276.

²³⁹ Daniels to secy. of state, 19 May 1939, NA6363/5795; Thomas Ilor Rees to Halifax, 9 June 1939, FO22774 A4465/4/26.

²⁴⁰ Memo. of conversation with Suárez by Lockett, 27 June 1939, NA5151/244; Daniels to secy. of state, 7 July 1939, NA5151/249; Lockett to Daniels, 27 June 1939, NA5151/238.

²⁴¹ Blocket to secy. of state, 28 June 1939, NA5151/256; Daniels to secy. of state, 5 July 1939, NA5151/247, 7 July 1939, NA5151/249.

²⁴² Memo. of telephone conversation with Lockett of the Treasury, 27 June 1939, box 3, RA; Henry Morgenthau Jr., *The Presidential Diary of Henry Morgenthau, Jr. (1938-1945)* (Frederick, MD: UP, 1981), 27 June 1939; Berle, *Navigating the Rapids*, 223. ゼンヤ・ハン・ヒルは「米が国際銀価格を定めるべき」(Morgenthau, *Presidential Diary*, 29 June 1939)。

²⁴³ Diary of HM, 7 July 1939, 202: 9, 28. ホフミットは「外銀購入停止による経済的影響は少な／＼決定は経済以外の要因で決定される／＼」とも述べ論じた (White to Morgenthau, 11 July 1939, box 3, White

File)°。ヒルは『*Presidential Diary*, 10 July 1939』を記す。

²⁴⁴ Suárez to Cárdenas, 565.32/3, LC-AGN; Daniels to secy. of state, 7 July 1939, NA5151/249。『*米の対米政策と米の対米政策*』(1939) 54 (do. to do., 15 July 1939, NA5151/252)°。

²⁴⁵ Lockett to Daniels, 11 July 1939, NA5151/250; James J. Wilkie, *The Mexican Revolution: Federal Expenditure and Social Change since 1910* (Berkeley: U of California P, 1967), 146.

²⁴⁶ Memo. of conversation with FDR by Castillo Nájera, 15 June 1939, 39-10-2 (1), SRE; *FRUS*, 1939, vol. 5, 690-96; memo. of conversation with Luis Quintanilla, 20 July 1939, *ibid.*, 686-87.

²⁴⁷ Memo. of conversation with FDR by Castillo Nájera, 1 Aug. 1939, 39-10-2 (1), SRE; memo. of conversation with Castillo Nájera by Welles, 2 Aug. 1939, NA6363/6078; Statement to the Press by Welles, 14 Aug. 1939, NA6363/6020.

²⁴⁸ Daniels to secy. of state, 18 Aug. 1939, NA6363/6029; Starling, 7 Sept. 1939, FO22775 A6164/4/26.

第四章 フランス陥落と米墨軍事協力

第二次大戦は、改革と石油国有化の経済的影響に苦しんでいたメキシコの経済状況を悪化させた。第一次大戦時のような鉱産物や輸食料品価格の上昇は起きなかった。連合国は帝国内での物資調達と効果的な食料配給に成功したからである。^①ドイツとの関係をたたえたメキシコは、ドイツの石油輸出市場を断念しより高価な米国の資本財を購入せざるをえなくなった。^②一時的なペソ価値の上昇は銀価格の上昇を伴わなかったため鉱山経営を苦境に陥れた。主食のトウモロコシの

不足に悩むメキシコは、一九三六年以来アルゼンチンから輸入を続けていた。インフレによってメキシコ市の一般労働者は、一一五・五二ペソ（一九三三年には五九・四五ペソ）を一九三八年には食費に費やさなければならなかった。^③成長しつつある都市中産階級は、食料価格の騰貴をもたすと思じられた農地改革とカルデナス政権に対する批判の声を強めた。メキシコ銀行の発行する紙幣通貨は増加の一途をたどり、銀貨に慣れたメキシコ人は、紙幣の価値に「強い不安」を感じ始めた。^④

米國務省は、メキシコの苦境に無頓着に圧力をかけ続けた。まず、ハルが中心となって進めたベネズエラとの石油協定は、三・五%の一部しかメキシコに輸入割当を与えなかった。^⑤産業発展に必要な発電施設などへの輸出入銀行の借款を、経済的に重要で見通しがあるという認識にもかかわらず、國務省は石油紛争を理由に検討を拒絶した。^⑥

カルデナスの対米政策は暗礁に乗り上げていた。シンクレア（Sinclair）石油利権との交渉進捗を見て、カルデナスは国有化を認める最高裁判決を支持して閣僚たちを驚かせた。^⑦しかし、米國労働運動の指導者ルイス（John Lewis）を仲介とするFDRとの直接交渉の試みは失敗に終わった。^⑧

経済的・政治的な苦境の中で経済が順調であることを示すために五に設定されていたペソ為替レートを、十二月半ばメキシコ銀行は維持できなくなり、ドルとペソとの交換を再び停止した。理由は、欧州戦争で輸出市場を失ったにもかかわらず、米國からの輸入が激増したからであった。メキシコ銀行の外貨準備は三〇〇万ドルを割り込み（四〇年二月には二五〇万ドル）、六月に五〇〇万ドルあった為替準備金は一〇〇万ドルを割った。ダニエルズは、メキシコの通貨体制が危険な状態にあり、六ペソをはるかに下回るところまで下落するかもしれない、と國務省に警告した。^⑨

反対候補のアルマサンの人気が高まり、「有能な指導者」が一人いれば、メキシコに革命状況が生まれるかもしれない、とこの時期のメキシコ情勢についてダニエルズは警告した。メキシコの政治情勢は、改革を目指す政府が約束を果たせないため左派が急進化し、その運動を抑えるために右派が武力に訴える、というスペイン内戦前夜に似ているという觀察

が広く行なわれた。^⑩

こうした危機の中、カルデナスは盟友である労働組合の自立性を押さえこまなくてはならなかった。すでに十二月半ば、彼は石油紛争と労働組合の賃上げ要求によって、彼の本来の目的であった農業改革が頓挫していると不満を表明していた。一九四〇年二月カルデナスはゲレロ州でおこなった重要な演説で、彼の政策は社会主義的でも共產主義的でもなくヨーロッパの立憲君主制国家が進めている改革よりも穏健なものであり、メキシコの産業と労働者の熟練度は労働者の賃上げを許すほど発展していないと述べ、石油労働者に対して賃下げと人員削減を飲むように要求した。三月、鉄道労働者に対して、労働者管理を停止し鉄道運営の権限を通信大臣の手に移すと申し渡した。六月、ラグナの綿花エヒード耕作者に対してカルデナスは、「闘争ばかりではなく土地の分配としての革命の時代は終わった」と言い渡した。カルデナスは、富の再分配、つまり社会変革をひとまず停止し、生産の拡大と労働者の規律化こそ重要である、という結論に到達したのである。^⑪

国務省は、改革の後退を労働者に押しつけなくてはならないカルデナスの苦境に無頓着であつた。通貨危機について、「メキシコ政府は自分が作り出した不安定状況を憂慮しており、米国政府がそれを癒す役目は負っていない」^⑫と。ハルは、四月三日、石油紛争の国際調停を要求して、メキシコ政府と米国政府の間には、接収された石油資産の賠償方法をめぐって「明白なる見解の相違」があると明言した。ウッドはこのノートを石油会社の要求を満足させるための方便であつたとするが、ハルの英国大使に対する説明やメキシコ大使への要求の様子からすれば、選挙直前のカルデナス政権に揺さぶりをかけようとする国務長官と意図は明らかである。^⑬このノートは一時、石油国有化をFDR政権が支持しているという印象を弱め（アルマサン派に有利）、CTMやPRMの反アメリカ帝国主義の声を高めた。^⑭

この緊張をさらに高めるような銀購入停止をめぐる議論が米国上院で再開されていた。FDRは民主党上院議員（カリフォルニア州ドウィー Sheldon Downey やニューヨーク州ワグナー Robert Wagner、ケンタッキー州バークリ）を動員してタウンゼ

ンド案を封じた。国務省ではダガン（Laurence Dugan）、財務省ではホワイトやベル（Daniel Bell）が重要な役割をはたした。とりわけ、ホワイトは二月二十三日の財務省における会議で、（一）銀購入の停止は国際銀価格を一〇セント以下に押し下げメキシコ通貨は八ペソに下落するであろう、（二）銀購入停止は七年にわたって行なわれた政策が誤りであったことを認めることになり、目前に迫った大統領選挙で民主党を不利にするだろうと主張し、洪るモルゲンソーを大統領の方針に従うように説得した。^⑮

上院本会議でのドウニー議員の主張が当時の米墨関係の特徴をよく表わしている。メキシコから二分の一の領土とそれ以上の富を「野蛮で不正かつ強欲な方法」で奪った米国は、多大の債務をメキシコ人民とその政府に負っており、「メキシコから奪った州の一つカリフォルニア出身の議員」として、米国の「通貨問題を解決する見通しがない一方、メキシコには破滅的な打撃を確実にもたらす」タウンゼンド法案にシェリダン議員は反対した。^⑯メキシコ政府も米国大使館を通じて圧力をかけた。大蔵大臣スアレスは、タウンゼンド法案が通過してメキシコの銀鉱山が閉鎖されれば、鉱山業ばかりではなく政府収入の減少による公共事業の停止に伴う失業の増加と経済の悪化で、七月七日の大統領選挙後に流血を伴う革命が起きるだろうと予言した。^⑰

五月十日のドイツによる低地帯諸国への侵入とそれに続くフランスの陥落は、石油紛争、銀購入問題、そしてメキシコ大統領選挙という問題に大きなインパクトを与えた。メキシコの安定を米国の安全保障に不可欠なものとなった。FDRは、英国が陥落した場合、ドイツが貿易関係を通じてブラジルとアルゼンチンから進出してくることを懸念していた。^⑱ホワイト・ハウスは民主党議員にタウンゼント案に関する討論をできる限り遅らせるよう要請した。外銀購入政策は「メキシコ政策」となっていた、というのも外銀の半分近くをメキシコから買っていたからである（一九三九年七〇〇万ドル相当の銀輸入の内三二〇万ドルがメキシコから）。下院で差し戻しを受けた後、六月十八日、タウンゼント案は上院で否決されて廃案となった。FDRの努力がなければ法案は通過していただろうとメキシコ大使はカルデナスに報告した。^⑲

フランスの陥落は、メキシコ政府の対米政策に変化をもたらした。厚生大臣、シウロブ (Jose Siurob) は、米国外務省に次官に次のように述べた。彼が五月に米国から帰国した後、カルデナスと彼に非常に近い政治家たちが (一) カルデナス政権の立場を強め、(二) 国防力を高め、(三) アルマサン派による革命を防止するために米国と同盟するべきであるという結論に達した、と。五月三十一日、カルデナスとスアレス、駐米メキシコ大使らが対米政策を議論し、ヨーロッパ戦争が即座にドイツの勝利に終わっても二年以上長引いても、メキシコは米国の西半球防衛に協力すべきだと結論した。^{②④}六月四日、ウエルズと会談したメキシコ大使は軍事協力を申し出た。十日、カルデナスは中立主義を捨ててメキシコは親連合国であることを表明した。十一日、国務長官ハルは、メキシコ政府から石油問題に関する四月三日ノートの返答がないにもかかわらず、メキシコは「善隣」として汎米主義に協力していると称賛した。^{②⑤}

一二日ウエルズは、メキシコ大使に臨時の米州外相会議の開催について打診をおこなった。米国の提唱したこのハバナ会議について、カルデナス政権は二度閣議を開いて態度を決定した。十九日の閣議では、米州へのドイツの脅威は米国の宣伝に過ぎないと主張する国際法学者ファベラ (Sadio Fabra) と、英国を屈伏させた後南米南部から進出してくるドイツと迎え撃つ米国との衝突によってメキシコは必然的に戦場となって独立の維持は不可能になる、と主張するスアレスや軍の代表らが対立したが、二十一日までに後者が論争に勝ち、カルデナスは、ハバナ会議で米国に協力する方針を打ち出した。ここに第二次世界大戦中のメキシコ・米国間の軍事協力関係の基礎づくりが始まる。^{②⑥}

カルデナス政権の対米協力は国内向けの宣伝でもあった。米国武官は、六月初旬よりカルデナス政権が対米政策で「驚くべき」変化を示し、今度はメキシコ大衆の間で「米国政府が、現在の政府とそれが推す大統領候補アビラ・カマチョとを支持している」という印象が深まりつつあると観察した。^{②⑦}しかし、七月七日の大統領選挙は、メキシコ市ではカルデナスも投票できない流血と不正の内に終わった。民主主義の確立というカルデナスの希望は実現されずに終わったのである。^{②⑧} FDR 政権の武器禁輸や副大統領ヘンリー・ウォーレス (Henry Wallace) のアビラ・カマチョ大統領就任式への派遣は

アルマサン派による政府転覆の動きを抑えた。^{②⑤} 四十年十一月、米大統領選挙がおわったにも関わらず、財務省は銀購入を継続することを決めた。ホワイトは、その理由を「現在のメキシコ情勢の重要な性格……のために、メキシコとのより友好的な関係を困難にする政策を行なうべきではない。銀輸出は、メキシコ通貨を支えるのに必要な外貨を稼ぐ源なのだ」と説明した。^{②⑥}

- ① Van Hasselt, 2 Nov. 1939, FO22779 A9169/84/26.
- ② White to Morgenthau, 12 March 1940, box 3, White File; Friedrich Schuler, "Germany, Mexico and the United States during the Second World War," *Jahrbuch für Geschichte von Staat, Wirtschaft und Gesellschaft Latein Amerikas* 22 (1985), 461-62.
- ③ Rees to Halifax, 3 Jan. 1939, FO22779 A726/281/26.
- ④ 紙幣流通量は一九三八年三月の一億九〇〇〇万ペソから一九三九年八月三億一六六〇万ペソに一九四〇年一月三億四〇〇〇万に増加した (Daniels to secy. of state, 11 Jan. 1940, NA51/2426)。
- ⑤ ベネズエラがヤ・ラ・カセ・マヒン・デ・ロ・ミル・クロン・ユル・カ・図・カ・セ・ダ (Jeremiah J. Ring, "American Diplomacy and the Mexican Oil Controversy, 1938-1943" [Ph. D. diss., U of New Mexico, 1974], 227).
- ⑥ Daniels to secy. of state, 26 Oct. 1939; memo. by Bursley, 31 Oct. 1939; Bursley to Briggs, 14 Nov. 1939, NA51/2406.
- ⑦ Suárez, *Comentarios*, 207-209; memo. by Bursley, 8 Dec. 1939, NA6363/638; Ring, "Mexican Oil Controversy," 231.
- ⑧ Memo. of conversation by Colonel Hurley, John L. Lewis, Suárez, Castillo Nájera, and Jesús Silva Herzog on 10 Jan. 1940, 39-10-2 (IV), SRE; Suárez, *Comentarios*, 213, 203-205.
- ⑨ Van Hasselt, 2 Nov. 1939, FO22779 A9169/84/26; Daniels to secy. of state, 9 Dec. 1939, NA51/2413, 15 Dec. 1939, NA51/2418, 31 Jan. 1940, NA516/6269.
- ⑩ Daniels to secy. of state, 21 Feb. 1939, NA00/30927; Vice Consul at Ciudad Juárez Leon L. Cowles to secy. of state, 13 June 1939, NA00/30748.
- ⑪ Speech of 21 Feb. 1940 by Cárdenas in the state of Guerrero, NA00/30397; Stewart to secy. of state, 16 March 1940, NA00/30952; Junta Celebrada en el Palacio Nacional con los Elementos Ferrocarrileros, 11 July 1940, 513/2, L.C.AGN; Boal to secy. of state, "Resume of Conditions in Mexico, During June 1940," NA00/31241; Ashby, "Dilemma of the Mexican Trade Union Movement," 293.
- ⑫ Memo. by Bursley, 16 Dec. 1939, NA51/2415.
- ⑬ Memo. of conversation between Hull, Duggan, and Castillo Nájera, 2 March 1940, 39-10-2 (III) SRE; Hull to Castillo Nájera, 3 April 1940, NA6363/6659A; Wood, *Making of the Good Neighbor Policy*, 243.

- ⁷⁹ Stewart to secy. of state, 7 May 1940, NA00/31024; Rees to Hallifax, 9 April 1940, FO24215 A3188/57/26; Daniels to secy. of state, 18 April 1940, NA6563/6772.
 - ⁸⁰ Diary of HM, 23 Feb. 1940, 242: 190-209.
 - ⁸¹ *Cong. Rec.*, 76th Cong., 3d Sess., 2 May 1940, 8288-89.
 - ⁸² Boal to Bursley, 9 May 1940, NA6563/6864-1/2.
 - ⁸³ "Conference Held in White House, Thursday, 27 June 1940," box 3, White File.
 - ⁸⁴ "Net Movement of Silver to and from the United States," 13 Feb. 1940, *ibid.*; Herbert H. Bratter, "Silver," *Engineering and Mining Journal* 142 (1941), 43; conversation between Levy in Senator Wagner's office and Bursley, 17 June 1940, box 3, RA; Castillo Nájera to Cárdenas, 19 June 1940, 39-10-2 (IV), SRE.
 - ⁸⁵ MIR, 21 June 1940: 9405 (ふたつとちがひ、カネはチヌセウのミ、米穀中のなるにシヤタンスの價を下げルコトハナクマキヲ禁断スルニリベキモノナル事也) memo. by General Rafael Sánchez Tapia, 16 May 1940, 550/46-6, LC-AGN.
 - ⁸⁶ Castillo Nájera to Guillermo Zárraga, 4 June 1940, 39-10-2, SRE.
-
- ⁸⁷ Memo. of conversation with Castillo Nájera by Welles, 4 June 1940, NA00/31072-1/?; *New York Times*, 12 June 1940, p. 8, col. 1 and 13 June 1940 : p. 6, col. 3.
 - ⁸⁸ Castillo Nájera to Cárdenas, 12 June 1940, 39-10-2 (IV), SRE ; "Resumen de lo que se dijo en la junta celebrada por el señor Presidente de la República en el Palacio Nacional." 19 and 21 June 1940, 550/46-8, LC-AGN; Cárdenas to José Rubén Romeor, Mexican Embassy in Havana, 19 June 1940, 39-10-5, SRE; Cárdenas to Elena Vazquez Gómez, 21 June 1940, *ibid.*
 - ⁸⁹ MIR, 14 June 1940 : 9383; 28 June 1940 : 9412.
 - ⁹⁰ 谷本武雄の報告書に於て云フ。カネは「三〇六」の大分額、アルペカン「一〇二」の大量の銀貨及び金貨。コンカロ・カンメンスは、アルペカンが少なへじふセカンロ市では賤むたけやなラントノ・カネチム大統領に語つた (Gonzalo N. Santos, *Memorias* [México, D.F.: Grijalbo, 1986], 727?)
 - ⁹¹ Suárez, *Comentarios*, 233; Cronon, *Josephus Daniels*, 257; Santos, *Memorias*, 732.
 - ⁹² White to Bell, 4 November 1940, box 4, White File.

結論

本稿は、次の四点を明らかにした。まず、一九三七年の冬にはカルデナス政権は改革を進める上で深刻な財政・外貨危機に陥っていた。FDR政権は、九〇〇〇万ドル借款および経済開発援助委員会の設立などによる援助策を準備中であった。第二に外国石油資産の接収は、財政援助で息を吹き返すかに見えた改革への道を断った。石油資産接収は、

外国石油利権とりわけ米国のそれがメキシコ主権を無視したためにおきた状況的政治決断であった。石油資産接収は政治的決断であつたためにその解決は遅れた。石油労組の自主管理への要求を押さえて *P e m e x* を設立したカルデナスにとって、外国資本による経営を一時的にでも再び導入することは不可能であつた。分裂しつつある政治状況のなかで（その原因の一つは石油国有化が悪化させた経済状況とそれに伴う改革の後退であつた）いかに弱いものであつても国内統一を維持するには国有化された石油産業が必要であつた。

弱まる国内統合でメキシコは外部からの影響を受けやすくなった。スペイン内戦の二の舞を避けようという意識も、改革の中断と中道への路線変更を促した。しかし、これはさらなる改革を求める急進派をカルデナスの政治運動から疎外した。スペイン内戦におけるフランコ派の勝利、経済的困難に起因する保守派の復活とあいまって、これが反対候補アルマサン勢力を前例のない人気を生んだのである。カルデナス政権は、政治的経済的に米国への依存度を強めた。

第三に、米国の対メキシコ政策は、国務省とホワイト・ハウスおよび財務省という二つの流れによつて行なわれていた。国務省の強硬な石油紛争に関する政策——カルデナスが政治的対立の激化するメキシコをまとめるのに役立った——が、米墨関係を奏でるシンバルであつたとすれば、財務省の主導した銀購入政策は、その通奏低音であつた。五セントから一五セントに低迷していたはずの国際銀価格を財務省が四二・七五そして三五セントに維持した。一九三四年銀購入法が国内経済の回復に何の効果もないのが明らかであつたのにも関わらず、米国大統領選挙そしてメキシコ政策として、F D R や民主党上院議員、ホワイトら財務省官僚は銀購入を続けたのである。しかし、この努力は共和党上院議員の雑音を妨げることはできなかった。銀価格の低下に伴ないペソも下落、カルデナス政権は改革はもとより経済開発に必要な資本財の輸入もできなくなつてしまった。

最後にフランスの陥落に至る情勢の急変こそが、銀購入の継続を決定的にし、石油問題を棚上げにし、メキシコ大統領選挙をカルデナスに有利にし、第二次世界大戦に向けた米墨協力関係を作り上げた。しかし、非干渉政策と銀購入は、米

国石油資本の頑迷さに主な責任のある石油資産接収の後、カルデナス政権の存続にプラスの影響力を及ぼしたもののカルデナスの「改革」を救うまでにはいたらなかった。四〇年一二月に就任したアビラ・カマチョ政権は、工業化を貧困の根本治療法として、実は対症療法を繰り返すことになる。これにたいする米国の対応について論じるには稿を改めなければならない。

(武威大学非常勤講師

)

Silver and Oil: The Good Neighbor Policy and the Retrenchment of Cárdenas's Reforms, 1938-1940

by

SUGIYAMA Shigeru

Mexican President Lázaro Cárdenas expropriated the foreign oil industries on 18 March 1938. This paper examines the Franklin D. Roosevelt administration's policy toward Mexico after the oil expropriation. Specifically, it looks at four factors: a financial crisis of the Cárdenas government; oil nationalization; foreign silver purchases; and the international context.

Several themes emerge. First, New Dealers, such as Roosevelt, Ambassador Josephus Daniels, and Secretary of the Treasury Henry Morgenthau, Jr., had strong sympathy for Cárdenas's land reform. Their national security concern also played an important role; they wanted to avoid a pitched battle between capital and labor on the model of the Spanish Civil War in Mexico. They were ready to provide substantial financial aid for the Cárdenas government in December 1937. Second, the oil nationalization was a political decision resulted from the intransigence of the foreign oil industries. However, economic and political costs of the oil nationalization exceeded Mexico's revenues created by U. S. silver purchases, which furnished Mexico with an assured market for its most important export commodity. Thus, the oil nationalization jeopardized a large loan program the Roosevelt administration contemplated then, increased Mexico's economic and political constraints resulting from rapid social reforms, and led Cárdenas to compromise with conservative forces in Mexico. Third, U. S. sympathy and silver purchases were not sufficient to ameliorate Mexico's economic crisis, and consequent political crisis. The U. S. policy toward Mexico became to act as a preventive policy of collapse of the Cárdenas government. Lastly, by April 1940 U. S. and Mexican policymakers faced a critical conjuncture resulting from the near collapse of Mexican monetary system, the presidential elections in Mexico, and the impasse of the oil dispute. The German invasion of the Low Countries and the subsequent fall of France made the policymakers of the two nations cooperate.